



福岡市の環境施策の 実施状況等について

平成28年10月4日
福岡市環境審議会



目 次

I. 総論

環境施策の全体像～計画等の体系

年次報告書「ふくおかの環境」

環境施策の実施状況等に対する評価

II. 各論

取組1. 快適で良好な生活環境のまち

取組2. 市民がふれあう**自然共生**のまち

取組3. 資源を活かす**循環**のまち

取組4. 未来につなぐ**低炭素**のまち

取組5. 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみ
づくり、広域的な取組み

環境施策の全体像～計画等の体系

環境にやさしい都市をめざす福岡市民の宣言 ～ふくおか環境元年宣言～ (平成4年6月14日)

福岡市環境基本条例 (平成8年9月26日)

福岡市環境基本計画(第三次)

(平成26年9月策定) 計画期間:平成27～36年度

【めざすまちの姿】

豊かな自然と歴史に育まれ、未来へいのちつなぐまち

福岡市新世代環境都市ビジョン

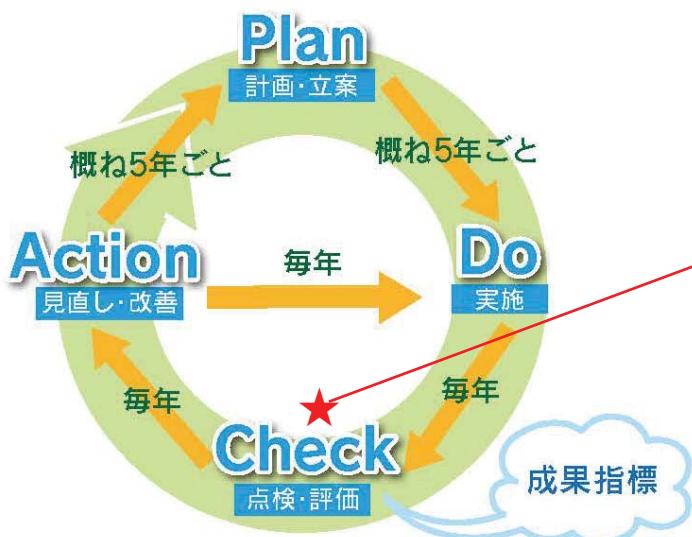
(平成24年度策定) 目標:2050年

福岡市環境
基本計画に基
づく部門別
計画

- 福岡市地球温暖化対策実行計画 →平成28年12月策定予定
- 福岡市環境・エネルギー戦略
- 生物多様性ふくおか戦略
- 博多湾環境保全計画 →平成28年9月策定済
- 新循環のまち・ふくおか基本計画
- 福岡市環境配慮指針 →平成28年9月改定済
- アイランドシティ環境配慮指針
- 福岡市環境教育・学習計画(第三次)

1

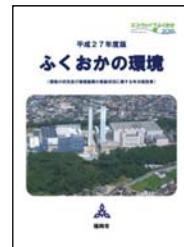
年次報告書「ふくおかの環境」



★【施策の点検・評価】

- 環境施策の実施状況
- 成果指標の達成状況 等

- 環境審議会における報告
- 年次報告書「ふくおかの環境」による市議会への報告



年次報告書
「ふくおかの環境」

環境施策の実施状況の報告

- 取組1. 快適で良好な生活環境のまちづくり
- 取組2. 市民がふれあう自然共生のまちづくり
- 取組3. 資源を活かす循環のまちづくり
- 取組4. 未来につなぐ低炭素のまち
- 取組5. 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、
広域的な取組み

2

環境施策の実施状況等に対する評価

施策の体系

分野別施策

第1節 快適で良好な生活環境のまちづくり

第2節 市民がふれあう自然共生のまちづくり

第3節 資源を活かす循環のまちづくり

第4節 未来につなぐ低炭素のまちづくり

分野横断型施策

第1節 環境の保全・創造に向けたひとづくり・地域づくり

第2節 環境の保全・創造に向けたしくみづくり

第3節 ふくおかから九州・アジアへ

3

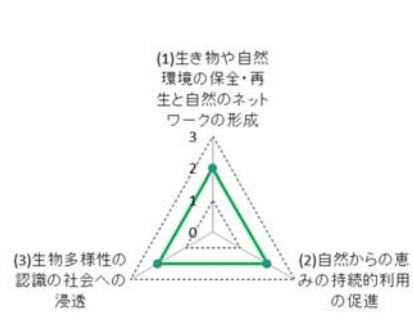
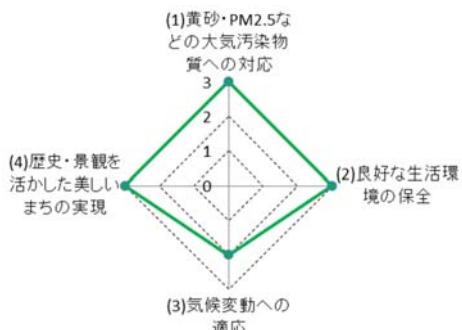
環境施策の実施状況等に対する評価

全体の評価結果

<分野別施策>

1 快適で良好な生活環境のまちづくり

2 市民がふれあう自然共生のまちづくり

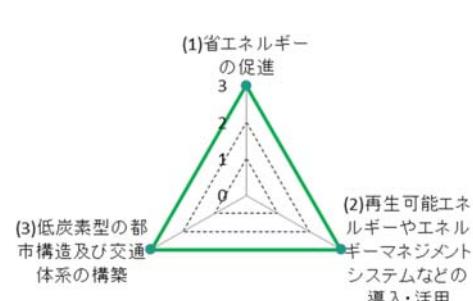
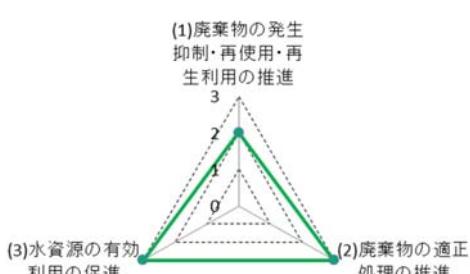
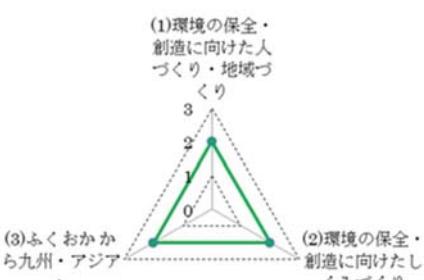


3 資源を活かす循環のまちづくり

4 未来につなぐ低炭素のまちづくり

<分野横断型施策>

環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、広域的な取組み



4

環境施策の実施状況等に対する評価

評価の一例

第1節 快適で良好な生活環境のまちづくり														
第1項 黄砂・PM2.5などの大気汚染物質への対応														
<施策の基本的方向>														
黄砂や PM2.5などの大気汚染物質に対して市民が予防行動をとれるようにするために、国や大学と連携した健康影響調査結果を踏まえ、黄砂や PM2.5 予測情報を多様な媒体でわかりやすく提供します。														
大気汚染に係る環境基準超過日を減少させるため、黄砂や PM2.5、光化学オキシダントなどの大気汚染物質の常時監視と成分分析結果の発信により対応を強化します。														
<施策の実施状況>														
●黄砂・PM2.5 対策の推進														
●黄砂・大気汚染物質予測・警報システムの運用														
・黄砂・PM2.5 の予測情報は防災メール等で提供した。(黄砂: 12回, PM2.5: 10回)														
・市内 9か所にて、PM2.5 の常時監視を実施した。 (実施箇所: 市役所、吉塚、長尾、香椎、元岡、千鳥橋、西新、大橋、石丸)														
・PM2.5 等測定データを市オープンデータサイト及び市ホームページで公開した。														
・PM2.5 ダイヤルにて情報提供を実施した。(着信件数: 75, 303 件)														
・市内の 4 小学校を対象に健康影響調査を実施した。(対象者: 1, 438 人)														
・市政により市ホームページ、出前講座による情報提供を随時実施した。(出前講座参加者: 380 人)														
・PM2.5 に対する正しい知識の普及・啓発を図るため、パネル展を開催した。														
●大気汚染物質共生対策の推進														
●大気汚染に関する調査・研究														
・PM2.5 の成分分析を実施した。(168 検体)														
・「PM2.5 の汚染機構の解明」等の国立環境研究所等との共同研究を実施した。														
・PM2.5 高濃度事例解析を実施した。														
<成果指標の達成状況>														
<table border="1"><thead><tr><th>成果指標</th><th>現状値(基準年度)</th><th>実績値(把握年度)</th><th>目標値(目標年度)</th><th>指標評価</th></tr></thead><tbody><tr><td>PM2.5 の予測精度</td><td>見込み率 48.1% (2013 年度)</td><td>30.0% (2015 年度)</td><td>30%以下 (2024 年度)</td><td>A</td></tr></tbody></table>					成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価	PM2.5 の予測精度	見込み率 48.1% (2013 年度)	30.0% (2015 年度)	30%以下 (2024 年度)	A
成果指標	現状値(基準年度)	実績値(把握年度)	目標値(目標年度)	指標評価										
PM2.5 の予測精度	見込み率 48.1% (2013 年度)	30.0% (2015 年度)	30%以下 (2024 年度)	A										
特記事項 (外部要因等)														
PM2.5 濃度は、大陸からの越境汚染や、気象条件の影響を受けることから予測困難な場合があり、2015 年度は、環境基準の日平均値を超えた 10 回中 3 回は予測できなかった。 なお、日平均値が環境基準を超える回数は年々減少傾向にあり、2016 年度は 8 月末現在 1 回で、事前に予測し、市民への情報提供を実施した。														
3 総合評価														
成果指標の達成状況から順調に進捗していると評価する。また、測定データのオープン化や PM2.5 ダイヤルによる情報提供など、市民の予防行動に向けた施策も着実に実施されている。														

①主な事業や取組みを記載

②成果指標の達成状況

- 「A」 ● 目標値に向けたペースを達成又は上回っている
「B」 ● 目標値に向けたペースを下回っているが、指標は改善又は現状維持
「C」 ● 目標値に向けたペースを下回っており、指標が悪化
「—」 ● 数値が把握できないため判定不能

③総合評価

成果指標の A=3 点、B=2 点、C=1 点とし、平均点により評価する。

平均点が 2.5 以上

★★★

平均点が 1.5 以上 2.5 未満

★★

平均点が 1.5 未満

★

5

取組 1. 快適で良好な生活環境のまちづくり

6

- ①黄砂・PM2.5などの大気汚染物質への対応
- ②良好な生活環境の保全

7

環境基準

環境保全課

- 人の健康の保護及び生活環境の保全のうえで維持されることが望ましい基準として、大気、騒音、水、土壤をどの程度に保つことを目標に施策を実施していくのかという目標を定めたものであり、行政上の政策目標
- 人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標

大 気	大気汚染に係る環境基準（光化学オキシダントなど） 有害大気汚染物質に係る環境基準（ベンゼンなど） 微小粒子状物質（PM2.5）に係る環境基準
騒 音	騒音に係る環境基準（道路に面する地域など） 航空機騒音に係る環境基準 新幹線鉄道騒音に係る環境基準
水 質	人の健康の保護に関する環境基準（健康項目） 生活環境の保全に関する環境基準（生活環境項目） 地下水の水質汚濁に係る環境基準
土 壤	土壤の汚染に係る環境基準
ダイオキシン類	ダイオキシン類に係る環境基準（大気・水質・底質・土壤）

8

大気環境

環境保全課

●大気環境基準達成状況

測定局	二酸化硫黄	二酸化窒素	一酸化炭素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質
一般環境 大気測定局 (8局)	香椎	○		x	○	x
	東	○		x	○	
	吉塚	○	○	x	○	x
	市役所	○	○	x	○	x
	南	○		x	○	
	長尾	○		x	○	x
	祖原	○	○	x	○	
	元岡	○		x	○	x
自動車排出ガス測定局 (8局)	千鳥橋	○		x	○	x
	比恵	○			○	
	天神	○	○	○	○	
	大橋	○			○	x
	別府橋	○			○	
	西新	○			○	○
	石丸	○		x	○	x
	今宿	○			○	

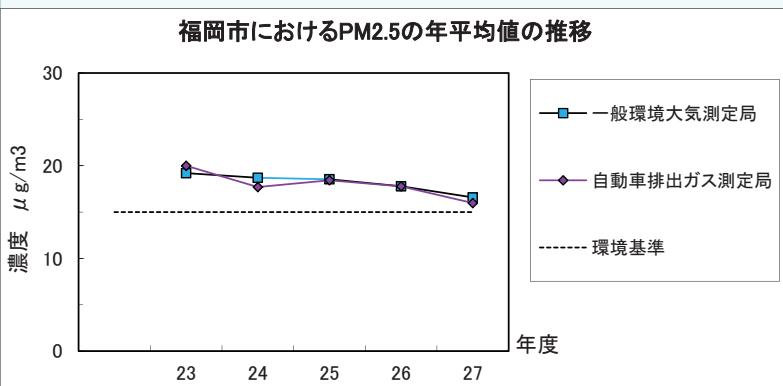


9

PM2.5(微小粒子状物質)の測定結果

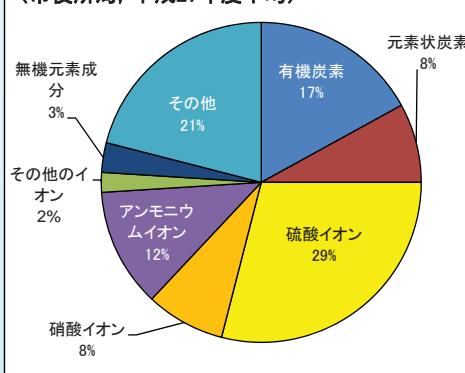
環境保全課

福岡市におけるPM2.5の年平均値の推移



PM2.5測定機

PM2.5の成分割合
(市役所局, 平成27年度平均)



10

黄砂・PM2.5対策

環境保全課

予測情報の発信

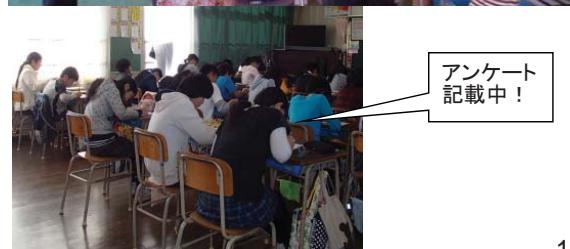
- ・黄砂予測情報(12回提供)
- ・PM2.5予測情報(10回提供):見逃し率30.0%
- ・PM2.5ダイヤル(着信件数75,303件)

普及・啓発

- ・出前講座12回実施、参加者380人
- ・パネル展開催(H27.7.31～H27.8.6)
- ・環境フェスティバルへのブース出展(H27.10.17～18)

健康影響調査

- ・市内小学生1,438人を対象に調査実施(回収率92.3%)
- ・調査期間:平成25年度～平成27年度
- ・児童全体を対象に解析した結果、PM2.5濃度の上昇と有症率の増加との間に有意な関連は見られなかった(中間報告)



11

アスベスト対策

環境保全課

特定粉じん（アスベスト）排出等作業実施届出・立入調査状況

アスベスト排出等作業届出件数	52件
立 入 調 査 件 数	50件
排出作業時の測定件数	36件

アスベスト対策推進プラン

平成25年4月、アスベスト対策の基本方針となるアスベスト対策推進プランを策定(実施期間 5年間)し 関係部局が一丸となって施策を継続中

25 26 27 28 29 (年度)

①建築物のアスベスト除去推進

- ・市有建築物のアスベスト除去推進等
- ・民間建築物の使用実態調査
- ・補助制度の活用及び拡充

②解体工事からのアスベスト飛散防止

- ・解体等工事の届出漏れ防止
- ・工事の監視指導／廃棄物の適正処理

③情報の一元化、市民への情報発信

- ・一般環境大気中のアスベスト濃度測定
- ・非飛散性アスベストの調査・研究
- ・市民への情報発信／市民相談への対応

一般環境測定結果

市内5地域の大気中濃度は0.17～0.45本/Lで、健康影響はないとされている値であった。

12

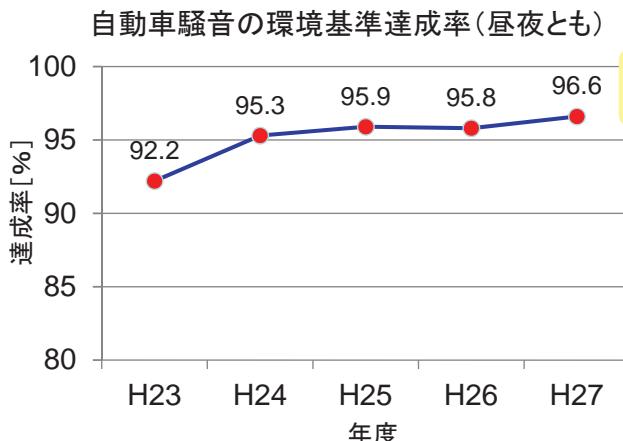
自動車騒音

環境保全課

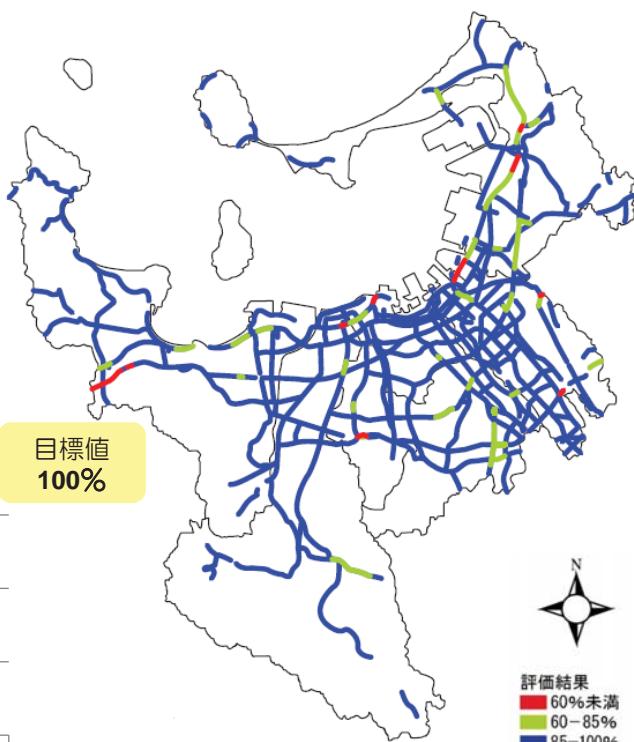
自動車騒音の面的評価

市内幹線道路の沿道両側50mの範囲にある住居等について評価

計画期間：
H24～H28（5年間）
評価区間数（延長）：
512区間（381.9km）



平成27年度 自動車騒音環境基準達成状況



13

地下水質・化学物質

環境保全課

地下水質

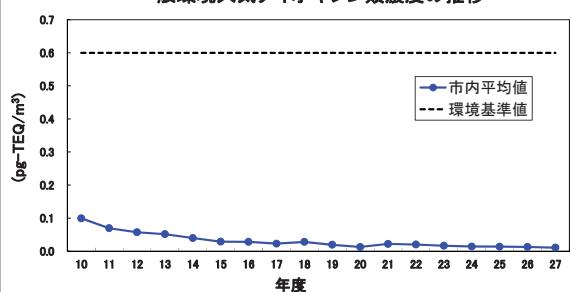
平成27年度調査結果

調査区分	調査井戸数	延調査井戸数	基準超過井戸数	項目別基準超過 井戸延数内訳		
				重金属等	揮発性有機化合物	その他
概況調査	19	19	0	0	0	0
汚染井戸周辺地区調査	0	0	0	0	0	0
継続監視調査	25	48	9	1	17	0
その他の調査	13	13	0	0	0	0
合計	57	80	9	1	17	0

※汚染井戸周辺地区調査は概況調査で基準超過井戸がなかったため実施せず。

ダイオキシン類

一般環境大気ダイオキシン類濃度の推移



- 大気質 7地点
- 公共用水域(水質・底質) 14地点
- 地下水質 3地点
- 土壤 4地点

すべて環境基準値以下

その他の化学物質

- 有害大気汚染物質(市内 4地点 21項目)
環境基準値又は指針値以下

14

環境・健康に係る危機管理

環境科学課
保健科学課

1 環境

- 水質事故等における検査対応
 - ・魚へい死の原因分析
 - ・油流出時の油種鑑別



魚へい死事故



油流出事故の検査

2 健康

- 感染症検査体制の整備
 - ・新型インフルエンザ
 - ・ジカ熱, デング熱
 - ・腸管出血性大腸菌(O157など)



国立感染症研究所提供
ヒトスジシマカ
(ジカ熱, デング熱の媒介)

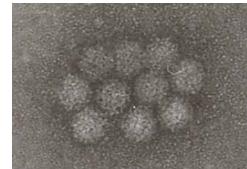


腸管出血性大腸菌の検査

- 食中毒等検査の充実・強化
 - ・カンピロバクター
 - ・ノロウイルス
 - ・自然毒(フグ毒等)



国立感染症研究所HPより
カンピロバクター



ノロウイルス

③気候変動への適応

○ヒートアイランド対策に向けた取組み

・緑のカーテンコンテスト

市民・事業所の取組みを募集し表彰

平成27年度応募126件(26年度:133件)



・市有施設の緑のカーテン

平成27年度実施箇所数242ヶ所
(26年度:271ヶ所)



・クールシェア

市内の公共施設や民間施設をクールスポットとして活用

平成27年度スポット数:257(26年度:250)



・打ち水

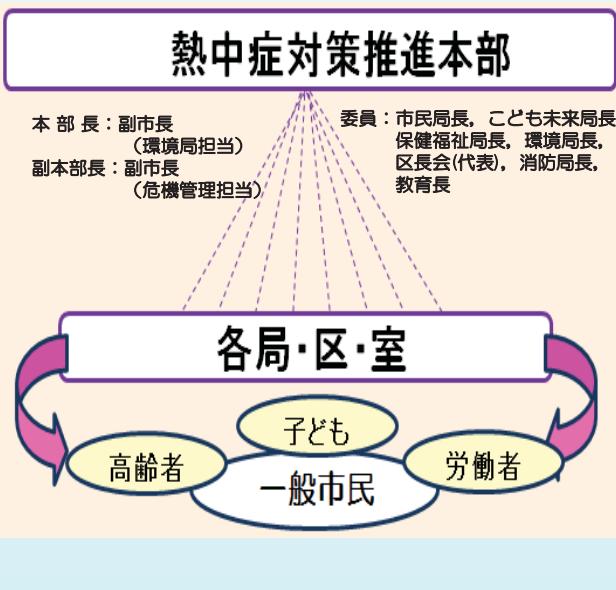
天神・博多両地区の地域エリアマネジメント団体との共働で打ち水イベントを実施

17

熱中症対策

熱中症対策推進本部 (H26.4~)

目的:熱中症対策を総合的に推進し、
市民の生命及び健康を保護する



熱中症対策の実施状況

- ◆暑さ指数(WBGT値)を活用した注意喚起
(防災メール、ホームページ)
- ◆市役所西側ふれあい広場で暑さ指数を実測
- ◆熱中症予防イベントやパネル展を実施し
注意を呼びかけ
- ◆「熱中症にご用心！」出前講座開催



「熱中症にご用心！」
(オリジナルリーフレット)



熱中症予防カード
(温度計付き)

熱中症予防強化月間(7月)
に向けたキャンペーン

18

取組2. 市民がふれあう自然共生のまちづくり

19

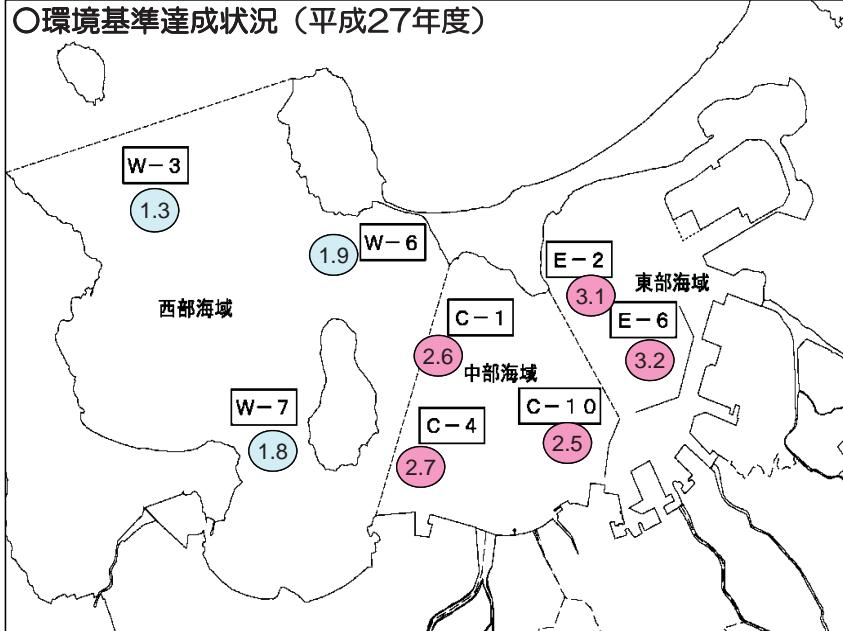
①生き物や自然環境の保全・再生と
自然のネットワークの形成

20

博多湾の保全

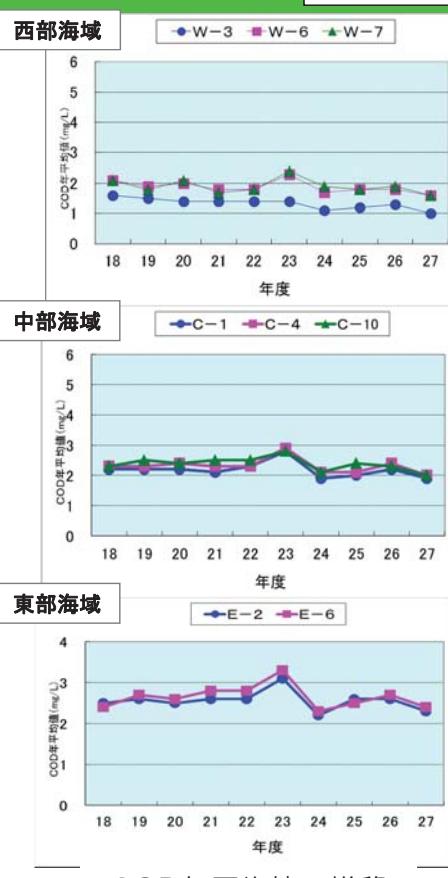
環境保全課

○環境基準達成状況（平成27年度）



水域	COD環境基準値
東部海域	3mg/L以下
中部海域	2mg/L以下
西部海域	

凡 例	
	環境基準達成
	環境基準超過



COD年平均値の推移 21

博多湾の保全

環境調整課

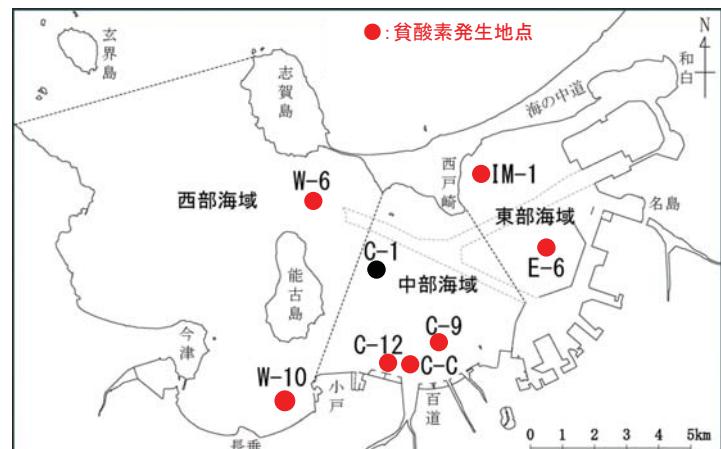
○貧酸素発生状況

調査期間: 5月～10月(月2回)

平成27年度は、8地点中7地点で
貧酸素状態を確認

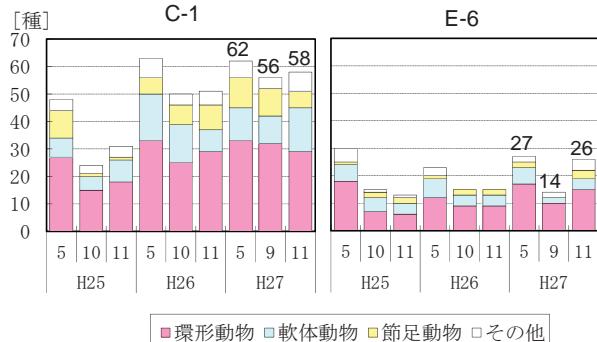
※貧酸素状態

海底上0.1mにおける溶存酸素量が、海底の正常な底生生物の分布が危うくなる3.6mg/L以下になること。主に夏季に確認される。



○底生生物の生息状況

貧酸素状態が確認されたE-6地点において、溶存酸素量が低下したことにより、9月の確認種数が減少



22

自然環境調査・希少種の保全

環境調整課



○調査結果

- 鳥類253種を確認

★ …希少種



23

外来種による被害の未然防御

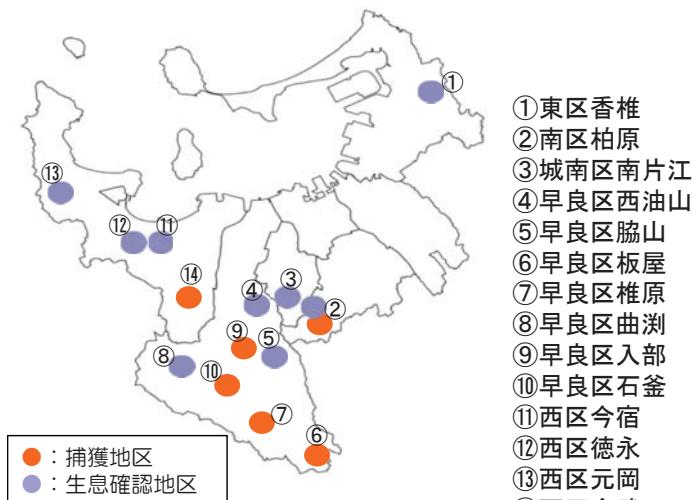
環境調整課

外来種による生態系や人の生命・身体、農林水産業への被害防止に努める

○平成27年度 特定外来生物アライグマ調査

捕獲調査	捕獲数 12頭 6地区 (柏原, 石釜, 椎原, 板屋, 入部, 金武)
------	---

生息調査	10地区中 9地区で確認
------	--------------



○啓発事業

- ・出前講座やエコツアー等のイベント時に参加者へ外来種に関するパンフレット配布
- ・まもるーむにおいて啓発
- ・ホームページにて情報提供



24

②生物多様性の認識の社会への浸透

25

市民への生物多様性の認識の理解促進

環境調整課

○ふくおかレンジャーの育成

環境啓発に意欲的な人を対象に、
フィールドワークを企画・実践する人材を育成。



【自然観察会】

○エコツアーの啓発

身近な自然の魅力への気づきとして、地
域特性を生かしたエコツアーを紹介。

エコツアーアイベント



【野鳥観察会】

パンフレット



○トーク・カフェ

環境保全等に積極的なNPO等の
団体や個人が集い、情報やアイ
ディアを共有する場づくり(年5回)
を実施し、関係者の継続的な連携
を図り、環境保全活動の先導的役
割を担うネットワークを形成。



【生きものと私たちのくらし展】



【“生物多様性”って
“いただきます”のこと】

26

多様な主体参画の促進、支援

環境調整課

○里海保全再生の取り組み

野鳥の飛来地やカブトガニの産卵地として重要な今津干潟における地域住民等と共に働くで里海保全再生の活動を推進する。

生きもの観察会



今津干潟で見られる
貴重な生きもの



力キ殻拾い



カブトガニ学習会



カブトガニ放流会



野鳥観察会



27

取組3. 資源を活かす循環のまちづくり

28

①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

29

新循環のまち・ふくおか基本計画

循環型社会計画課

■策定：平成23年12月



■基本計画テーマ
「元気が持続する循環のまち・ふくおか」

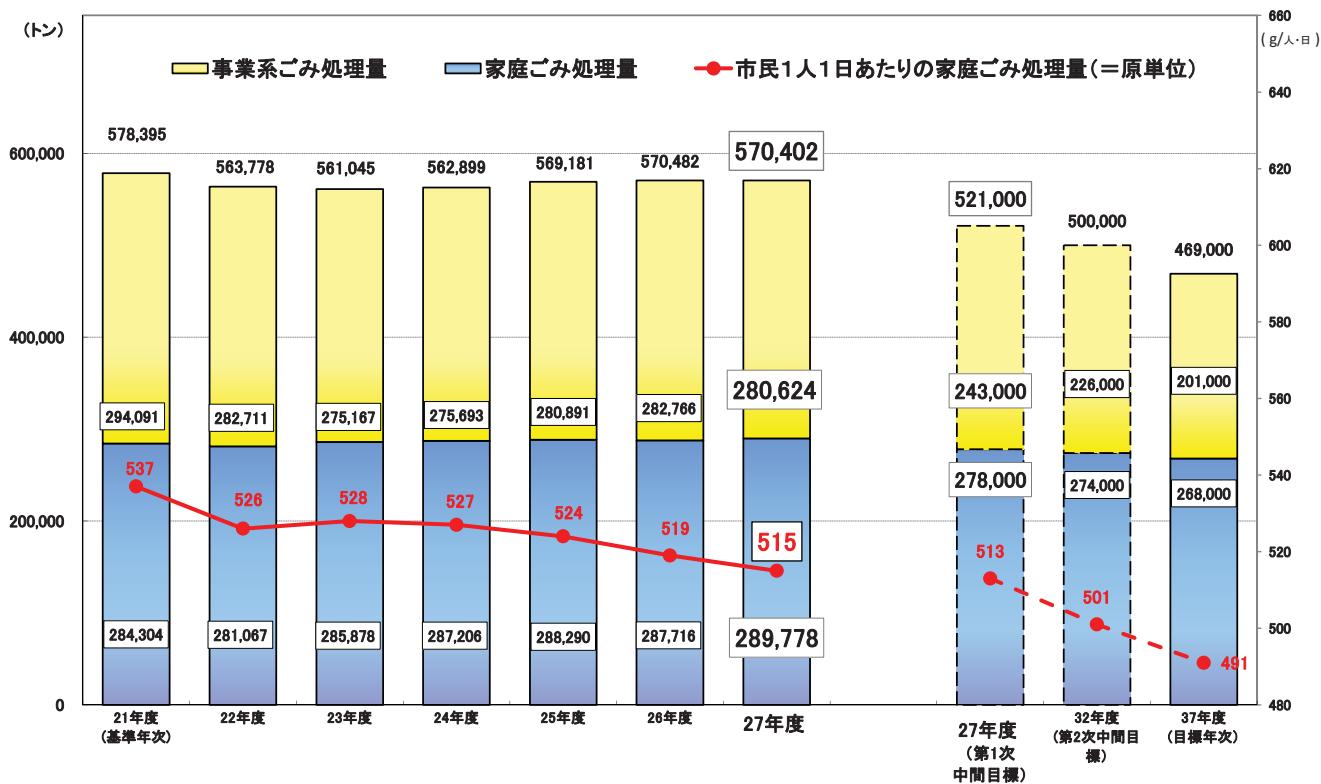
■基本方針

- ①循環型社会づくりのさらなる推進
- ②処理の優先順位に基づく適正処理の推進
- ③持続可能な社会の実現に向けた施策の推進

30

ごみ処理量の推移

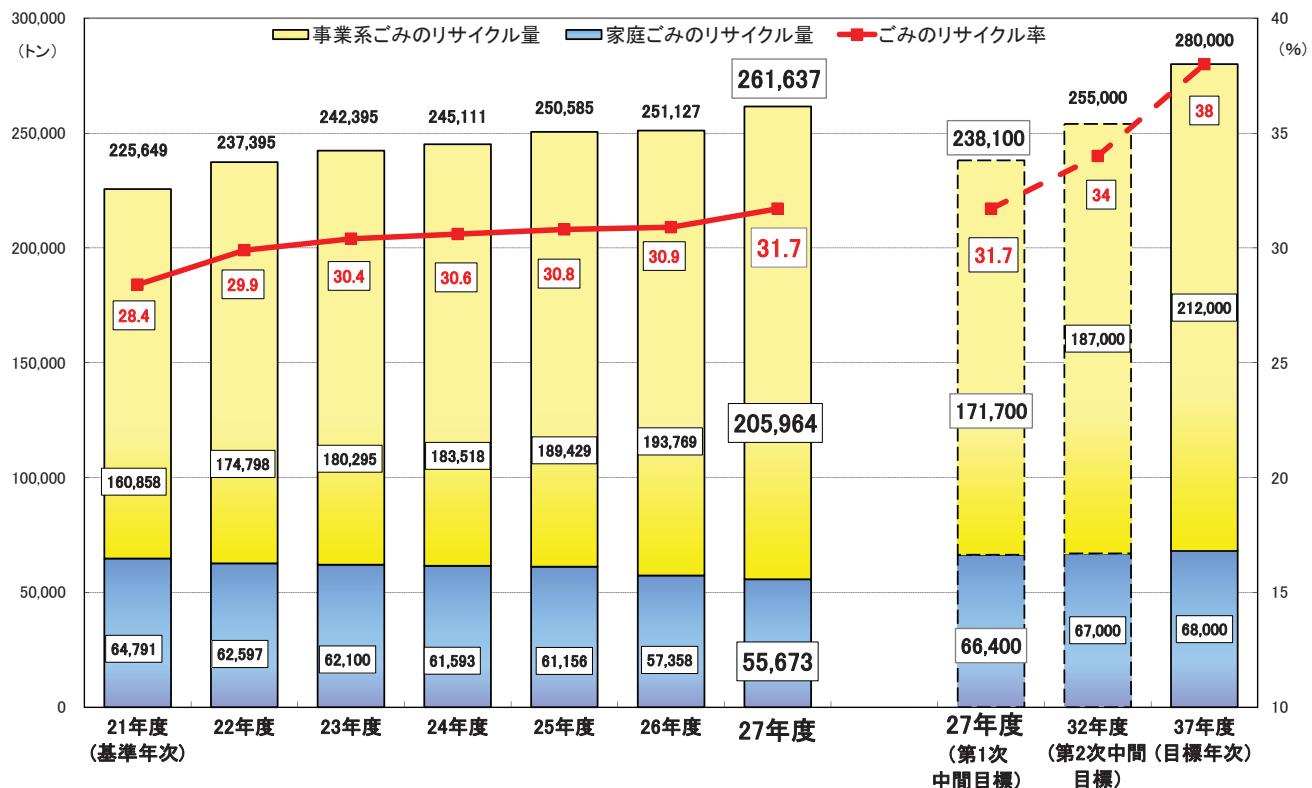
循環型社会計画課



31

ごみのリサイクル率の推移

循環型社会計画課



32

家庭ごみ減量・リサイクルに向けた取組み

資源循環推進課



(1) 広報・啓発

● 2Rに重点を置いた3R推進モニターの実施

モニター報告者数：152名

ごみの排出量：1人1日あたり28.8g 減少
(平成26年度 177名 17.5g 減少)

● 出前講座「知って得する！3R名人」の開催

開催回数：95回、参加人数：3,705人
(平成26年度 41回、1,812人)

○ Webサイトによる情報提供

- ・ごみと資源の出し方・分け方情報サイト
- ・動画・SNSによる情報発信

(3) その他の取組み

● 生ごみ減量・リサイクルの促進

- ・水切り・食べ切り・使い切りの啓発
- ・段ボールコンポストの普及

(2) 資源物の回収

● 地域集団回収等による資源物回収強化

回収量：40,645kg、団体数：1,971団体

団体ボックス設置箇所数：507か所

(平成26年度 42,177kg,
1,951団体, 504か所)

● 使用済小型電子機器の回収

回収量：44,725kg

(平成26年度 4,045kg)

※26年度はボックス回収のみ



● 蛍光管・乾電池の回収

回収量：9,983kg

ボックス設置箇所数：24か所

(平成26年度 1,470kg, 11か所)



○ 古着の回収



●：現在の取組み

○：28年度新規取組み

33

事業系ごみ減量・リサイクルに向けた取組み

循環型社会計画課、資源循環推進課



① 事業所へのごみ減量指導

● 廃棄物減量計画書の提出義務付け



● 特定事業用建築物等への立入

立入件数 1,468件 (平成26年度1,538件)

※中小事業所への啓発指導強化

(理美容店への訪問増、食品衛生講習会参加者への啓発増)

③ 食品廃棄物のリサイクル

● 事業系食品廃棄物リサイクル推進事業



● 事業系食品リサイクル支援モデル事業

○ 「もったいない！食べ残しをなくそう福岡エコ運動」の本格実施

⑤ 資源化技術研究への支援

● 事業系一般廃棄物の資源化に関する技術等を研究しようとする事業者に対し、実証研究等に係る費用の一部を補助

⑦ その他

○ 自己搬入される木くずの資源化施設への誘導

② 資源化に関する情報発信

● 「事業系ごみ資源化情報発信サイト」を活用した情報発信



● 事業系一般廃棄物処理ルールブックの送付

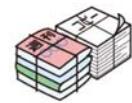
④ 古紙のリサイクル

● 事業系古紙回収推進事業

回収量 3,150トン (平成26年度3,053トン)

● 資源物回収協定制度

● コンベンションのごみ対策



⑥ 資源化施設整備への支援

● 資源化施設整備補助金の拡充

補助率 1/3以下 → 1/2以下

補助限度額 2億円 → 3億円



○ 古紙及び食品廃棄物の資源化施設整備支援

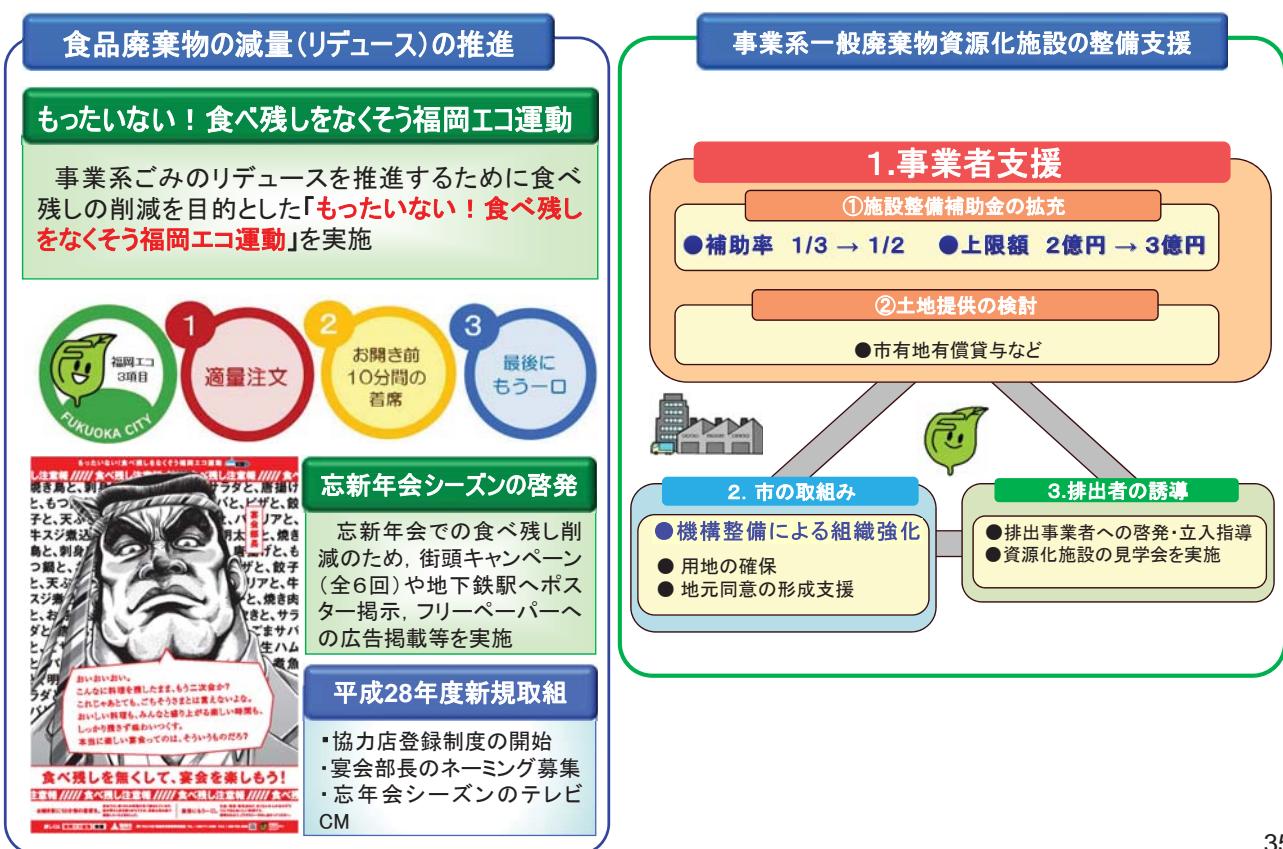
●：現在の取組み

○：28年度新規取組み

34

食品廃棄物のリデュース推進・資源化施設整備への支援

資源循環推進課



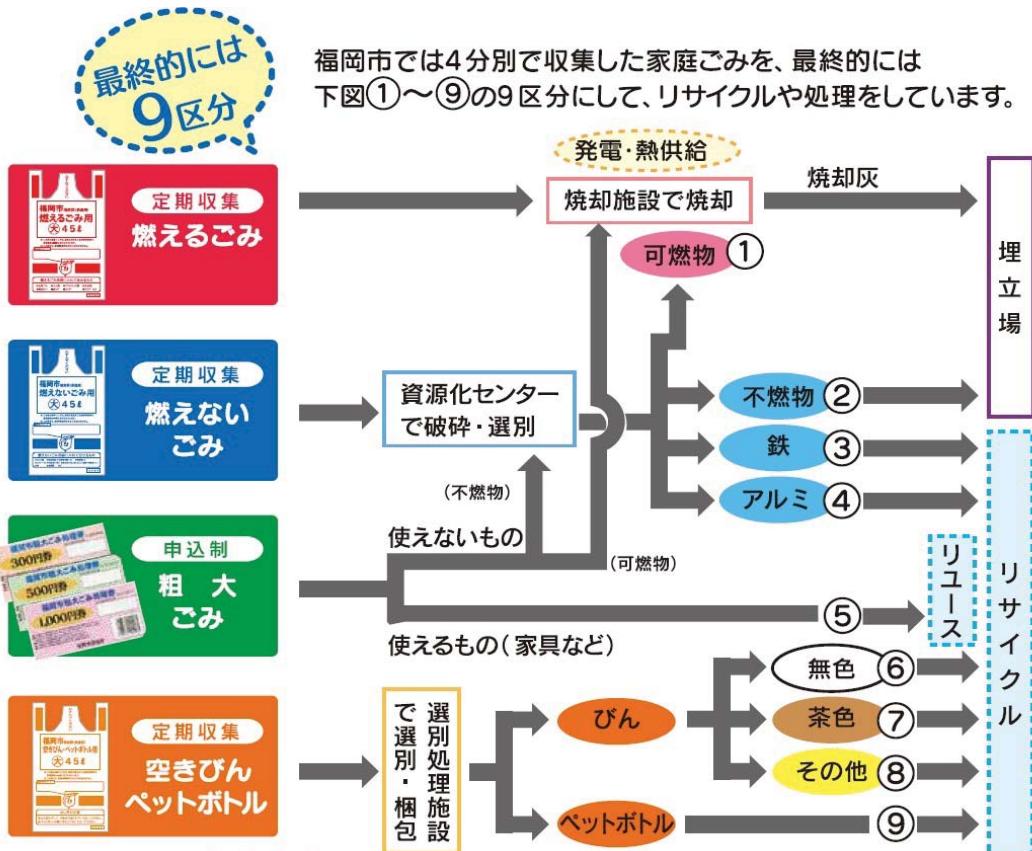
35

②廃棄物の適正処理の推進

36

家庭ごみの処理の流れ

循環型社会計画課



資源物持ち去り防止対策について

収集管理課

1. 持ち去り防止対策の概要

持ち去り行為を条例で禁止 (平成26年4月1日施行)

- 家庭ごみ及び地域集団回収からの持ち去り行為を禁止
- 禁止命令違反者には5万円以下の過料
- 買い取り行為についても禁止し、違反者は氏名等を公表

① パトロールの強化

- 夜間パトロールを増強
- 指導専門員の配置
(警察OB, 福祉経験者)
- 買い取り業者へ訪問指導



② 広報啓発の強化

- 集合住宅ごみ置き場掲示用警告看板の配布 等



2. 持ち去り防止対策の効果

アルミ売却量(市資源化センターでの売却実績)

	条例施行前 (平成25年度)	条例施行後 (平成26年度)	条例施行後 (平成27年度)
合計	893トン	1,259トン	1,252トン
平成25年度比	—	141.0 %	140.2 %

清掃工場（可燃ごみを焼却処理し、発電）

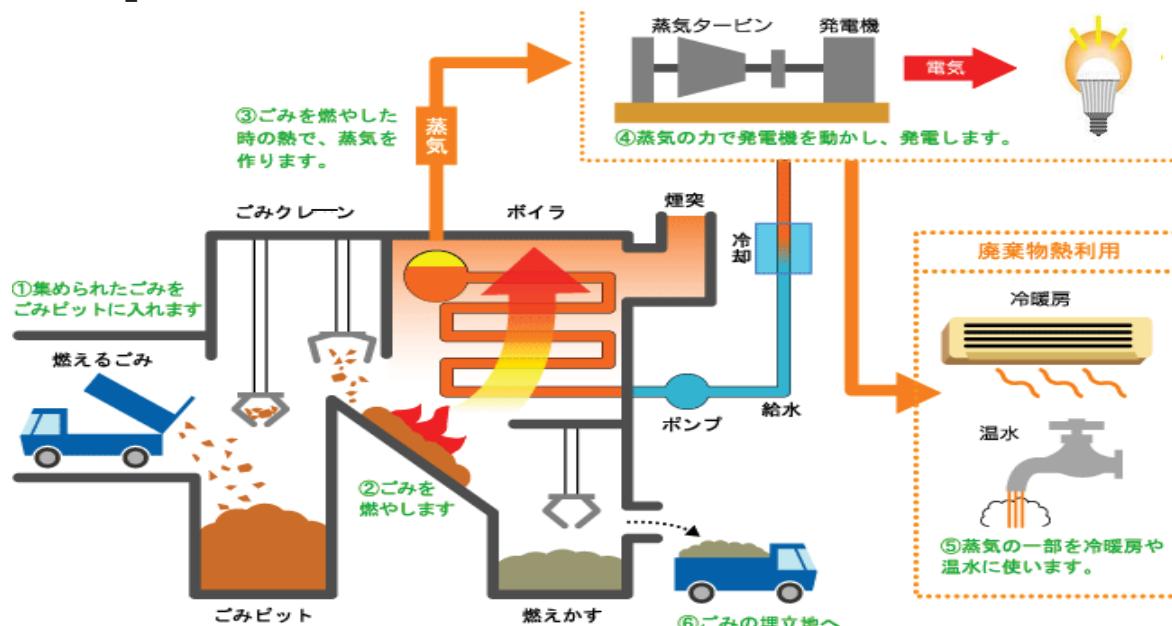
ごみを焼却するときの熱を利用した、発電を行っています！

工場整備課

平成27年度発電量：約2億8,600万kWh

※約5万9,800世帯分の年間消費電力に相当！

※CO₂削減効果：約17万1千トン



39

最終処分場

施設課



40

産業廃棄物の処理状況

産業廃棄物指導課

【平成26年度実績】

市内発生量 132万トン

産業廃棄物の種類	数量(万トン)
がれき類	92
汚泥	13
混合廃棄物	3
その他	24
合計	132

市内処理量 93万トン

中間処理量
91.5万トン

最終処分
(埋立)
1.6万トン

【主な中間処理施設】

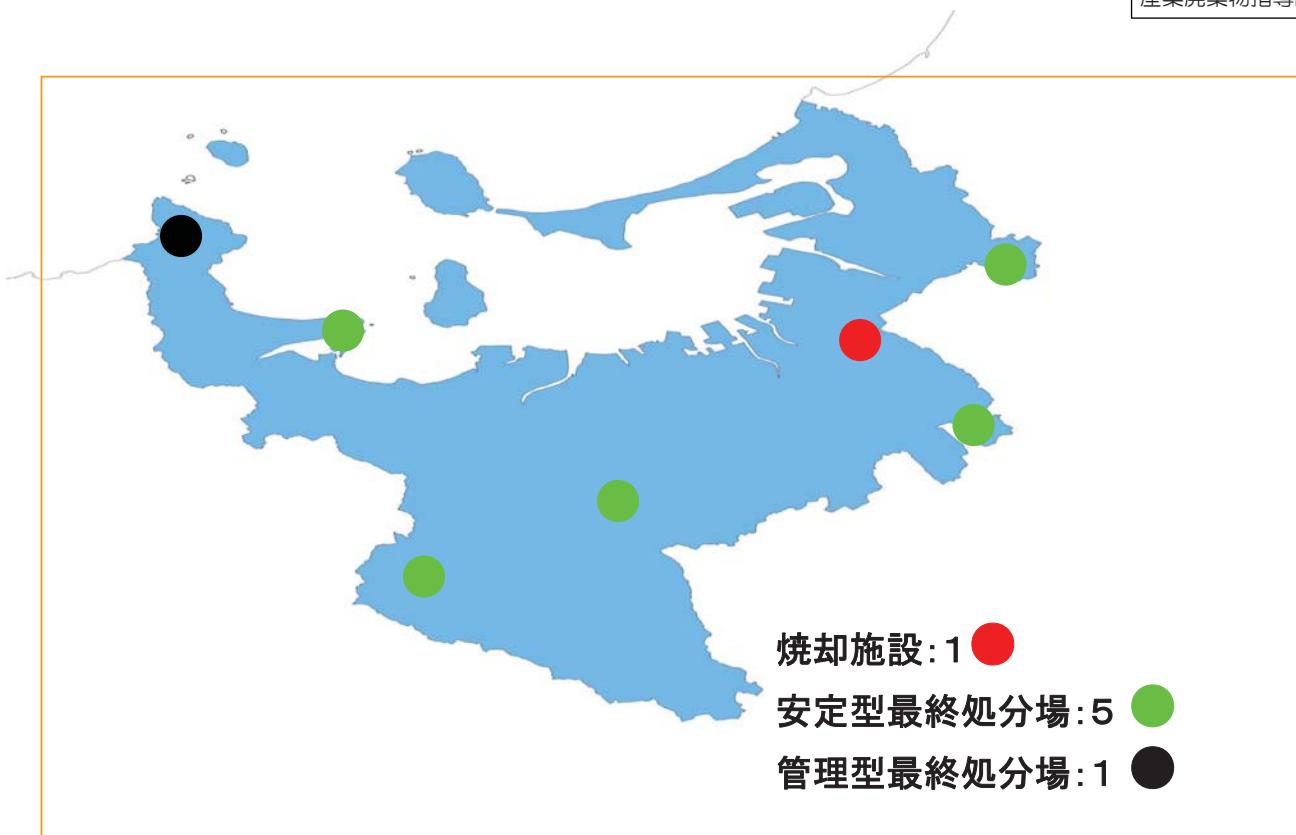
- ・がれき類の破碎・分級
- ・汚泥の脱水、造粒固化
- ・混合廃棄物の選別

中間処理後の廃棄物の多くは再生利用
(道路工事の路盤材など)

41

市内の主な産業廃棄物処理施設

産業廃棄物指導課



42

取組4. 未来につなぐ低炭素のまちづくり

43

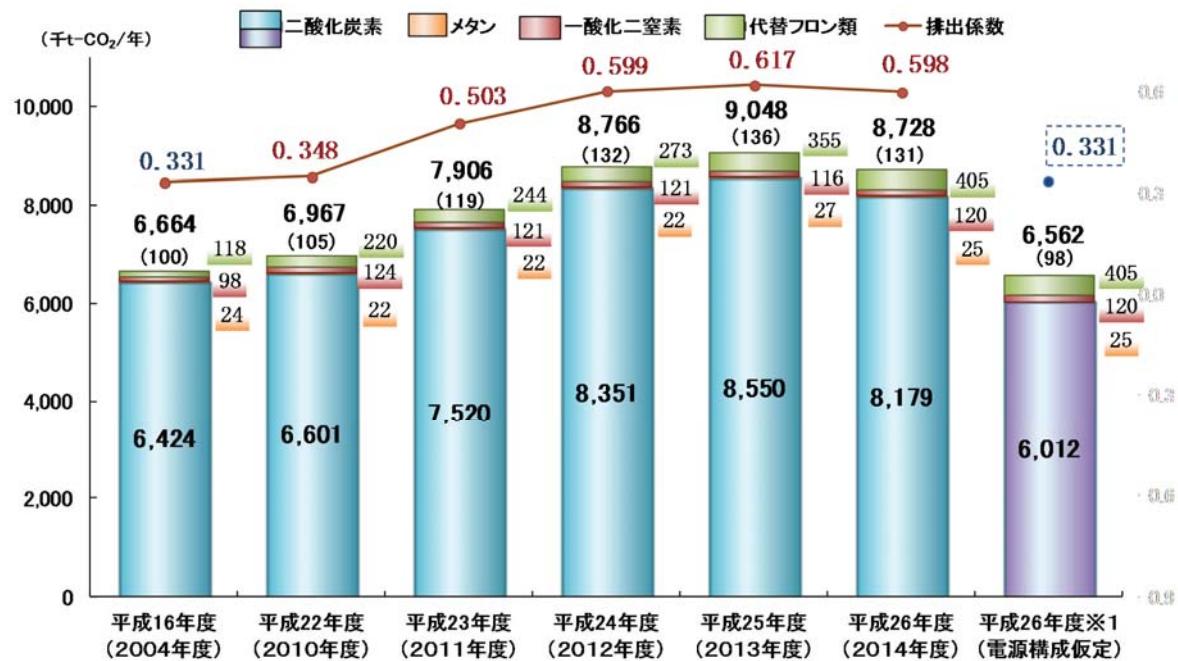
①省エネルギーの促進

44

福岡市における温室効果ガス排出量の推移

温暖化対策課

()内の数値は平成16(2004)年度を100としたときの指数
※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある



※1 電源構成が平成16年度と同一と仮定した場合の平成26年度の排出量

平成26年度の温室効果ガス排出量は、基準年度(平成16年度)と比べ、約31%増加している。(前年度比約3.5%減少)

45

福岡市地球温暖化対策地域推進計画（第三次）の数値目標

温暖化対策課

* 基準年度 平成16年度(2004年度)

部門	CO ₂ 排出量削減目標 平成16年度比	平成26(2014)年度 達成状況	
		平成16年度比	排出係数をH16年度で固定した場合
家庭部門 (1世帯あたり)	8%削減	39%増 (前年比:14ポイント減)	14%減
業務部門 (床面積1m ² あたり)	14%削減	41%増 (前年比:11ポイント減)	13%減
自動車部門 (1台あたり)	8%削減	16%減 (前年比:3ポイント増)	—

46

重点部門における対策

温暖化対策課

○市民に向けた取組み

・地球温暖化防止市民協議会

平成27年度末会員数158(H26:156)



・ECOチャレンジ応援事業

平成27年度参加 620人 ※募集600人 (H26:1000人)



・電気自動車等購入補助

平成27年度実績 電気自動車等購入 100件(H26:99件)

急速充電設備設置 0件(H26:3件)

○事業者に向けた取組み

・エコ・ウェイブ・ふくおか会議

・省エネサポート事業

省エネ対策内容を事例集としてまとめ、市内事業者へ紹介

47

市役所の取組み

温暖化対策課

○エネルギー使用量の削減

【平成27年度夏期の取り組み】

- ・冷房温度28°C設定の徹底
- ・電灯の部分消灯
- ・クールビズの早期実施
- ・民間施設等とも連携し「クールシェアふくおか」を実施
(商業施設、飲食店、アジア美術館、博物館等)



○庁用自動車等のCO2排出量の削減

- ・市庁用車の電気自動車 計10台
- ・市庁用車の燃料電池自動車 計2台
- ・低公害車の導入率90%以上



48

○市有施設照明改修事業(平成24年度～)

費用対効果が高い、白熱・ハロゲン電球及び水銀灯をLED化

- ①取替え個数：約1万個（平成24～27年度まで）
- ②取替え方法：白熱・ハロゲン電球はLED電球を購入し、各施設で取替え
水銀灯は専用電源・LEDランプへの改修工事
- ③事業の効果：電力量削減効果……142万kWh／年
(本庁舎の電力使用量に換算すると、年間使用量の約19%に相当)

<平成27年度までの実績>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
白熱電球	8,300個	461個	66個	—	8,827個
ハロゲン電球	500個	—	—	—	500個
水銀灯	—	219個	237個	223個	679個
合計	8,800個	680個	303個	223個	10,006個

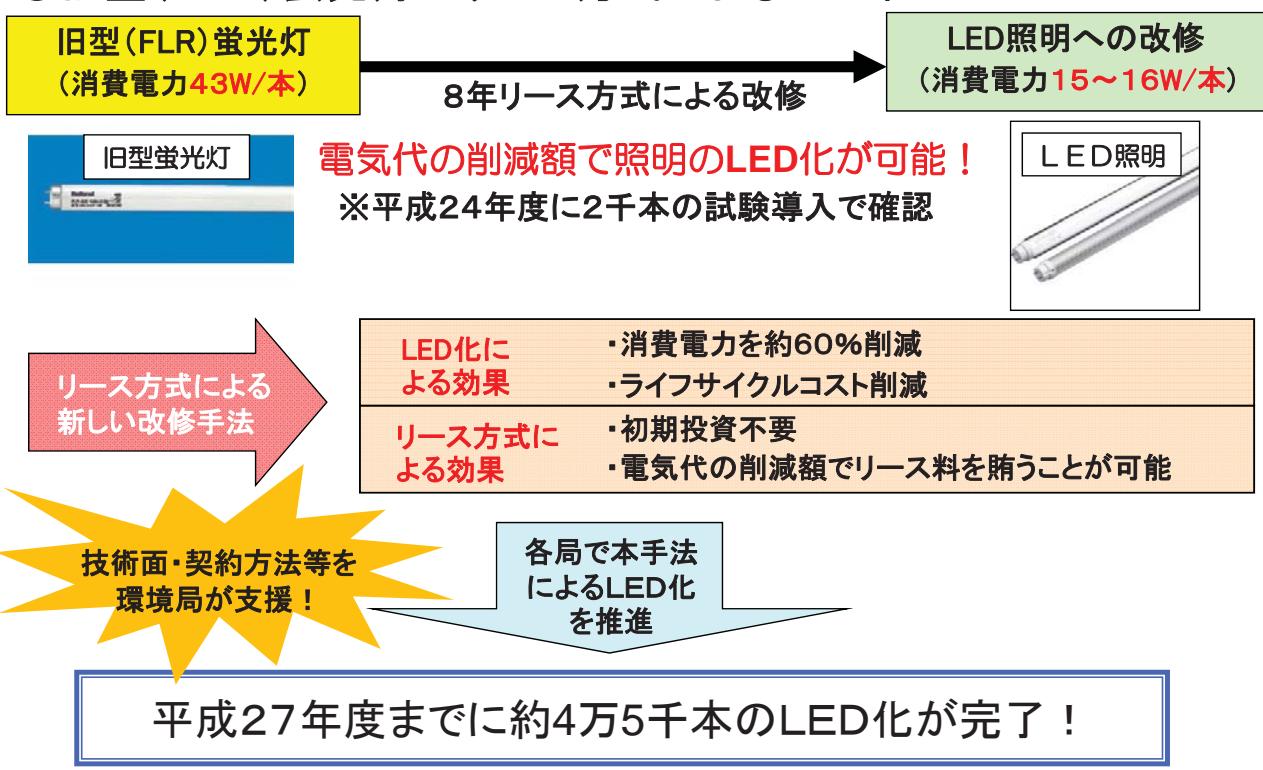
○道路照明灯のLED化(平成24年度～)

取替え個数：約4,400基（平成24～27年度まで）

【参考】防犯灯のLED化の助成(平成23年度～)

取替え個数：約18,600基（平成23～27年度まで）

○旧型(FLR)蛍光灯のリース方式によるLED化



②再生可能エネルギー・エネルギー・マネジメントシステムなどの導入・活用

51

福岡市環境・エネルギー戦略

エネルギー政策課

福岡市環境・エネルギー戦略を策定(H26.6)

福岡市がめざす姿

エネルギーを“創る” “賢く使う” そして “快適に過ごす”
ふくおかの心地よい都市づくり！

数値目標

戦略の目標年度：2030年度（平成42年度）

- 再生可能エネルギーによる発電規模 40万kW 以上
(市有施設、市内民間施設の合計)
- エネルギーの効率的な利用に関する目標等を検討
(例. 燃料電池、エネルギー・マネジメントシステムの普及率 等)

実績

年度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2030 (H42)
発電規模	11.1万 kW	13.5万 kW	15.7万 kW	18.4万 kW	40万kW

52

市有施設における再生可能エネルギーの導入状況

エネルギー政策課

○市有施設への導入状況(平成27年度末)

()内は前年度比

種 別	施設数	発電出力	備 考
太陽光 発電	メガソーラー	3 (+1)	3,000kW (+1,000kW) メガソーラー発電所[大原, 蒲田] 青果市場太陽光発電所
	その他	174 (+12)	1,971kW (+436kW) 公民館, 小中学校等 ※屋根貸しによる事業者設置を含む
バイオマス 発電	廃棄物発電	4	80,900kW (+11,700kW) 清掃工場 [東部, 西部, 臨海, 福岡都市圏南部]
	その他	2	600kW 水処理センター[中部, 和白]
小水力発電		2	131kW 浄水場[瑞梅寺, 乙金]
風力発電		0 (△3)	0kW (△17kW) H28.3 風レンズ風車撤去
計		185 (+10)	86,602kW (+13,119kW)

53

平成27年度の主な再生可能エネルギー設備（市有施設）

エネルギー政策課

市有施設の 屋根貸し



【H27】

体育施設 4 施設

(中央・南体育館, 東・博多市民プール)

学校施設 3 施設

(壱岐南小, 壱岐東小, 野芥小)

交通施設 2 施設

(貝塚駅, 姪浜合同事務所)

リース方式による メガソーラー



【H27】

青果市場

【発電出力】1,000kW

参考 【H28】

ため池の水面貸し

蓮花寺池

メガソーラーの設置

西部水処理センター

【発電出力】300kW

【発電出力】1,320kW, 新西部水処理センター 【発電出力】1,000kW

54

③低炭素型の都市構造及び交通体系の構築

55

スマートコミュニティの形成

エネルギー政策課

エネルギーの自律性や低炭素化に優れた環境を創るとともに、ICTを活用し、生活の質の向上にも寄与するまちづくりを実施

CO₂ゼロ街区



■CO₂ゼロ街区の新築戸建住宅のスマート化(太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池の設置)を支援

福岡市スマートコミュニティ創造協議会

H26.1月 設立
会員・準会員・オブザーバー 54団体
(H28.7.1現在)

■産学官民連携組織として環境・エネルギー技術の研究や実証事業、情報発信などを実施



スマートコミュニティフォーラム Fukuoka 2016

56

取組5. 環境の保全・創造に向けた人・地域・しぐみ づくり、広域的な取組み

57

①環境の保全・創造に向けた
人づくり・地域づくり

58

あらゆる年代に対する環境教育・学習



遊び心をもったヒートアイランド対策
(打ち水大作戦)



緑のカーテン



環境フェスティバル



エコ発する事業



レジ袋削減のための
マイバッグ持参運動

特に子ども



わくわくエコ教室



環境学習支援事業



小学生向け副読本



若者の環境活動発表
(環境フェスティバル)



アジアに広がる環境美化活動
(ラブアース・クリーンアップ)



福岡市環境行動賞

まもるーむ



59

環境行動を担う人材の育成

あらゆる年代に対する環境教育・学習（子ども向け）

○わくわくエコ教室

・幼稚園・保育園(所)・小学校低学年を対象とした出前講座や自然観察会を実施

出前講座:32回(平成26年度:36回)

自然観察会:27回(平成26年度:24回)



・幼稚園等の教員を対象とした指導者向けプログラム
平成27年度の開催数:3回



○環境学習支援事業

・小中学校でのごみ減量・リサイクル等に関する環境学習

平成27年度実施回数 175回(平成26年度:151回)



60

活動のネットワークづくり

○環境フェスティバルふくおか

- ・平成27年10月17日(土)・18日(日)
- ・出展団体:46団体(平成26年度:48団体)
- ・来場者数:約49,000人(平成26年度:約47,000人)
テーマ「出かけよう。もっと楽しい、まいにちへ。
FAN ! FUN ! みんなでEco Life！」
- ・会場:市役所西側ふれあい広場

※今年度は10月22日(土)・23日(日)
に開催予定



61

②環境の保全・創造に向けた
しくみづくり

62

環境配慮のための手続きや規制等の整備・運用

環境影響評価の推進(福岡空港関連事業)

環境調整課

<手続きの流れ>

1.配慮書

2.方法書

3.準備書

4.評価書

事業着手

5.報告書

①ヘリポート移設事業 (福岡市環境影響評価条例対象)

【事業概要】航空機とヘリコプターの運航競合緩和のためヘリポートを移設する事業

【経過】・平成27年10月 配慮書市長意見

・平成28年 4月 方法書市長意見

【方法書市長意見の概要】

- 自然豊かで、音が伝わりやすい環境であることを踏まえること
- 将来の運航実態を想定した飛行経路で騒音等の把握に努めること



等

【現状】事業者における準備書作成に向けた現地調査中

②自動車専用道路延伸事業 (環境影響評価法対象)

【事業概要】福岡空港国内線旅客ターミナルへのアクセス改善及び

周辺道路の混雑緩和のため自動車専用道路を延伸する事業

【経過】・平成27年11月 配慮書市長意見

・12月 配慮書国交大臣意見

【配慮書市長意見の概要】

- 近隣の住居・河川等の存在及び地下掘削や河川改変等の工事が想定されることを踏まえて詳細なルート・構造の検討を行うこと
- 生活環境への騒音・振動の影響、掘削工事による地下水への影響、河川改変等による貴重生物の生息・生育環境への影響に配慮すること



等

【現状】方法書の審査中

63

環境配慮のための手続きや規制等の整備・運用

福岡市環境配慮指針の運用

環境調整課

●環境影響評価法並びに福岡市環境影響評価条例の手続きの際の既存資料としての活用

●開発事業の許認可審査等において指針に基づく意見を述べ、事業の構想・計画・実施の各段階での環境への配慮を誘導

表 指針に基づく意見を述べた主な開発事業の許認可審査等の件数(件／年)

開発事業の許認可審査等	26年度	27年度
都市計画法第29条の規定による開発行為許可	65	67
建築基準法第48条及び第51条の規定による許可	11	6
福岡市土砂埋立て等による災害発生の防止に関する条例第4条の規定による埋立許可	0	3
砂利採取法及び採石法の規定による採取計画の許可	6	4
環境に影響を及ぼすおそれのある事業に係る環境への配慮に関する要綱に規定する事業の実施	14	14
計	96	94



●福岡市環境配慮指針の改定に向けた検討

・福岡市環境基本計画(第三次)等の上位計画や環境影響評価法・市条例と整合を図る。

・貴重・希少生物等確認地図をマッシュで整理するなど、最新の環境情報を提供する仕組みを構築。

64

市民・事業者の自主的な活動等に対する支援

表彰・助成

環境政策課

○福岡市環境行動賞

本市の環境保全へ顕著な貢献があった個人・団体・学校・事業者を表彰

- ・平成27年度 表彰対象者募集
応募件数:108件 (平成25年度:72件)
- ・平成28年6月7日に表彰式を開催

※隔年開催のため、募集を平成27年度、表彰を平成28年度に実施



○エコ発する事業

市民団体やNPO法人などが主体的に行う環境活動の支援やネットワークづくりを促進。(上限額100万円)

- ・対象分野 ①ごみ減量・リサイクル ②環境学習・啓発
③環境保全 ④環境美化 等
- ・平成27年度 8団体補助(平成26年度:16団体)



65

環境情報の継続的な収集・発信と共有

調査・研究の実施状況

環境科学課
保健環境管理課
保健科学課

1 環境分野

- 熱中症に関する調査研究
- 博多湾における貧酸素水塊等に関する調査研究



屋内の暑さ指数調査



博多湾における調査

2 廃棄物分野

- 未利用食品排出実態調査
- 空きびん・ペットボトル排出実態調査



「燃えるごみ用袋」に出された手つかず食品



空きびん・ペットボトル排出実態調査の様子

3 保健分野

- 残留農薬の一日摂取量調査
- 食品中の有機ヒ素の分析法開発
- 環境水からのレジオネラ属菌迅速検査法の開発



レジオネラニューモフィラ

大阪府立公衆衛生研究所提供

66

環境情報の継続的な収集・発信と共有

保健環境管理課

保健環境学習室「まもるーむ福岡」

<平成27年度に行った主な事業>

専門性の高い体験型学習

・小学生を対象とした「理科応援教室」や、子供から大人まで学べる「特別講座」を開催。

大学やNPOと連携した事業

・大学生と連携した自然観察会や、環境活動に取り組むNPO等と「ふくおか環境連絡会議」を実施。

特別講座



海辺の生き物観察会

ふくおか環境連絡会議



NPO、学識関係者等と参加型の会議を実施

67

③ふくおかから九州・アジアへ

68

アジア太平洋地域を中心とした研修生受入・専門家派遣

○廃棄物埋立技術「福岡方式」を学ぶ研修生の受入

平成27年度:ミャンマー、ケニア等 10ヶ国 11名、累計:18ヶ国 139名

○環境関連施設への視察・見学の受入

平成27年度:53ヶ国384名(26年度:60ヶ国262名)、累計:70ヶ国以上 4,818名

○海外への専門家派遣

平成27年度:1ヶ国6名(26年度:1ヶ国4名)、累計:14ヶ国 98名



国内研修の様子
(竹を利用した浸出水の集排水管作成)



ミャンマーでの埋立場調査

69



廃棄物中間処理施設
「クリーン・エネ・パーク南部」
(平成28年4月1日運営開始)



廃棄物最終処分場
「グリーンヒルまどか」
(平成28年4月1日運営開始)

ご清聴ありがとうございました

